

「公聴会」及び「国民の声」について

平成 25 年 7 月
資源エネルギー庁

－ 1. 公聴会について－

- ・ 公聴会は、電力会社の電気料金値上げ申請に係る審査プロセスの一環として、電気事業法第 108 条に基づき、広く一般の意見を聴くことを目的に開催するもの。
- ・ 公聴会で出された意見は、「国民の声」と併せて、電気料金審査専門委員会における審議に反映していただく。また、出された意見への回答については、後日 HP 等において公表する予定。

(1) 概要

① 陳述人について

札幌会場（北海道電力）は、平成 25 年 4 月 24 日から平成 25 年 6 月 5 日まで募集。官報及び当省 Web サイトや経済産業省広報 Twitter に案内を掲載するとともに、北海道内の地方自治体、消費者団体、中小企業団体累計で 708 の団体に周知を依頼。

26 名の方から陳述の届出があり、25 名※¹を陳述人として指定した。

※ 1 . . . 指定しなかった 1 名については、メールで苗字と意見の概要のみ送付いただいたが、期日までに連絡がとれなかったことから、陳述人として指定しなかったもの。

② 傍聴人について

札幌会場：55 名

③ 電気料金審査専門委員会委員等の参加

A) 陳述人による意見陳述の際には、中立的な第三者による議事進行を行うため、議事進行は、安念 潤司 中央大学法科大学院教授（電気料金審査専門委員会委員長）に行っていた。

B) 電気料金の審査に、より意見を反映させるという趣旨から、電気料金審査専門委員会の委員にも公聴会に出席いただき、陳述に関するコメントをいただいた。

◇ 札幌会場：梶川委員、永田委員、南委員

C) 消費者庁からもオブザーバー参加をいただいた。

(2) 意見陳述人の方々からの主な意見（詳細は別紙参照）

《北海道電力の値上げに関する意見》

① 人件費について

- 役員報酬・職員給与は減額しても、北海道平均と比べてなお高額であり、経営努力の余地はまだ残されている。
- 泊原子力発電所ができた頃からの歴代役員は、報酬を返上すべき。
- 料金原価に織り込まれていない相談役・顧問の給与についても、高額であるため、減額すべき。

② 燃料費について

- 燃料調達コスト低減のため、安く、環境負荷の少なく、地元雇用にも貢献する北海道の石炭火力を増強してほしい。

③ 原子力発電の取扱等について

- 原子力発電所の再稼働を前提する値上げには反対。原子力発電所がなければ、料金値上げはなかったのではないか。
- 原子力発電は、稼働に係る費用や廃棄物処理費用等を考慮すると、経済性がないのではないか。
- 原子力発電所再稼働の前提は、北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例に反する。原子力発電をやめ、北海道の地域特性を活かした再生可能エネルギーを推進すべき。
- 原子力発電所は国の管理に移管し、全て廃炉とすべき。

④ 総括原価方式の見直しについて

- 総括原価方式は、事業者の徹底した合理化努力を阻害しており、見直すべき。

⑤ その他の意見

- 値上げの原因は、燃料費の増加ではなく、原子力発電関連費用及び節電による収入減少ではないか。
- 北海道電力がオール電化を推奨したにもかかわらず、今般の電気料金値上げはオール電化利用者への負担が大きいため、納得できない。
- 電気料金値上げ認可申請に係る審査は、厳格に審査を行い、値上げ幅の圧縮に努めるべき。
- 電力会社は地域独占となっているため、消費者は電力会社を選べない。もっと企業努力をすべき。

- 無駄な経費が莫大にかかっており、収益を生み出す努力をしていないのではないか。
- 電気料金の値上げが地域医療に与える影響は大きく、生命を守るという視点から十分な配慮をすべき。

－ 2. 「国民の声」について－

広く一般の方から御意見を伺う観点から、電子政府の総合窓口（e-Gov）及び経済産業省ホームページにおいて「国民の声」を設置し、インターネットを通じて意見募集を行ったところ、北海道電力について計 133 件の御意見をいただいた。なお、募集期間は、北海道電力が平成 25 年 4 月 24 日から平成 25 年 6 月 20 日。

詳細については集計中であるが、意見内容の内訳については、以下のとおり。

〈北海道電力〉

・ 原子力発電に関するもの	約	90 件
・ 経営効率化に関するもの	約	50 件
・ 人件費に関するもの	約	40 件
・ 燃料費に関するもの	約	10 件
・ 総括原価方式の見直しに関するもの	約	5 件

以上

公聴会（北海道）における意見の概要

1. 日時：平成25年6月20日（木）9：00～17：30

2. 場所：札幌第1合同庁舎 2階講堂

3. 意見陳述人の主な意見

意見陳述1番：マシオン 恵美香 氏

（意見の概要）

- 北海道電力は、はっきりと見える形での自社事業見直しやコスト削減努力をしているのか。消費者に対して電気料金値上げを強いる前に、自社で見直すべき大きな支出項目（原子力関係施設への費用等）の見直しがきちんとできているか、詳しく説明してほしい。
- 役員報酬は56%カットしても、今年度予算案で平均2,000万円以上と高額な申請内容であり、コスト削減努力の信憑性が問われる態度と言わざるを得ない。申請後、政府関係機関との話し合いにおいて支出に係る指導をされ、黒字経営である北陸電力並みの1,800万円程度で折り合いを付けることになりそうとのことだが、役員報酬を優良企業である他社並みにするのは納得できない。
- 私は北海道電力の株主だが、去年は納得のいく配当金をもらっていない。北海道電力は、長年の巨額な原子力関連費用による経営の傾きが指摘されていることから、過去に遡って経営陣の責任を追及したいほど。今年はゼロ配当案が出されても仕方なく、事業内容については第三者の検証が必要だと考える。
- 原価算定をみると、燃料費に比べて原子力関連費支出の方が多いのではないかと。火力発電の燃油量や購入金額の実績値との比較は、最低でも前回料金改定（値下げ）を行った5年前まで遡って行い、燃油代の推移を明らかにした方が、消費者に理解されやすい。泊原子力発電所を再稼働する場合や廃棄する場合など、外部からの指導を受けながら、それぞれ比較すべき。
- 泊原子力発電所をつくらなければ料金値上げはなかったのではないかと。
- より安価で安定的な電力の供給体制を消費者に示すべき。昨年11月の室蘭・伊達地方における暴風雪での鉄塔倒壊、送電の遮断を踏まえ、早急に原子力事業から撤退して送電に力を入れてほしい。電気がたくさんできても、送電されないのでは意味がない。
- 燃油代調整制度に関する説明の載ったリーフレットが大変わかりにくかった。また、電気料金のお知らせに、再エネ発電賦課金等の金額が記されているが燃油調整費額は記されていないのは、燃油調整費で儲けていることを消費者に気づかせないためか。もしくは、原子力発電よりも自然エネルギーはコストがかかると思わせるためか。幅広く理解していただけるよう、早めに改善してほしい。
- 節電努力をPRするパンフレットを配布しているが、節電するとまた北海道電力の販売電力量が減り、電気料金値上げになるのではないかと。不信感をもってしまう。

意見陳述２番：深町 ひろみ 氏

（意見の概要）

- 原子力発電所の再稼働が前提である値上げには反対。再稼働させれば、放射性廃棄物の長期管理が必要な上、未来の世代へ影響を及ぼし、安全管理費用がかかるなど、予測不能な経費がかかることが想定される。
- 経営を圧迫しているのは燃料費ではなく、原子力発電所の固定費ではないか。原子力発電所は、稼働していなくても固定費が一定のままで、莫大な費用がかかる。
- 不適切な経営による値上げには反対。泊原子力発電所ができた頃からの歴代役員は、報酬を返上すべき。北海道電力の社内監査役は、月数回の会議に出席するだけで年７００万の報酬を得ていると聞いており、北海道電力の経営がきちんとチェックされているのかは疑問。
- 北海道電力の川合社長は日本原燃の非常勤取締役で、北海道電力は６％の株を保有する大株主だと聞いているが、日本原燃へ多額の出資を続けているのではないか。レートベースでは増資予定であると聞いたが、それは株主への背任行為かつ消費者への一方的な押し付けではないか。
- 総括原価方式の査定方法そのものが、実際の経営状況にあっているのか、十分に説明されていない。経営方法の見直し等については、実績に基づいて行い、報告を行ってほしい。また、北海道電力は、どこに投資しているのか教えていただきたい。

意見陳述３番：鳩山 亮二 氏

（意見の概要）

北海道電力に対しての意見

- 今回の電気料金値上げは、１０％を超える大幅なものであり、消費税も上がるという厳しい経済状況のなか、家計への影響が大きい。また、直接的な影響のみならず、企業への影響が商品やサービス価格にも影響し、最終的には消費者の負担となる。オール電化利用者への負担も大きい。北海道電力の経営合理化努力は不十分。
- 役員報酬は減額して月額換算で１６７万円であり、庶民感覚では理解できない。また、職員給与は減額して６４３万円だが、厚生労働省の調査によると北海道における従業員５人以上の事業所の賞与を含めた平均年間収入は４００万円少々となっており、北海道電力に比べ２００万円以上も低い。まだまだ経営努力の余地が残されている。
- 競争入札比率も１４％と低い。傘下のグループ会社の役員を兼ねている現役役員は１７名、天下りと思しき役員も９名もあり、随意契約にならざるをえないため、競争入札率が低いと思われても仕方ない。もっと競争入札比率を高め、経営効率化を図るべき。
- 原子力発電所の再稼働ありきの申請だが、この考え方は、「原子力発電は過渡的なエネルギー」と位置づけられている「北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例」に反している。歴代役職員の責任は重大。
- 北海道電力は経営合理化やコスト削減を行い、今後の事業の将来性等について道民の理解を得た上で電力料金を設定するべきだが、今回の説明は理解を得られる内容ではない。

国及び北海道電力に対する意見

- 再生可能エネルギーの推進による電源構成の多様化や脱原発の行程表を早期に明らかにすべき。原子力は人の手には負えず、ひとたび事故が起これば将来へ負の遺産を残すことになることを考えると廃炉という道しか選択肢はない。廃炉にすれば、追加安全費用、バックエンド費用が削減できる。泊原子力発電所の再稼働前提という考え方は、脱原発を願う道民の意見を無視している。

国に対する意見

- 電気料金値上げ認可審査は、厳格な査定を行い、値上げ幅の圧縮に努めてもらいたい。査定内容は具体的に公表し、道民に対して納得のいく説明をしていただきたい。
- 総括原価方式は、事業者の徹底した合理化努力を阻害している。透明性のある電気料金制度の確立をお願いする。
- 再生可能エネルギーのさらなる開発に向けて、主導力を発揮していただき、世界に向けて胸をはれるエネルギー政策を展開してほしい。

意見陳述 4 番：川原 敬伸 氏

（意見の概要）

- 「北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例」ができてからの約 10 年間、北海道電力は新エネルギー推進について、どのような努力を行ってきたのか。電力の「安全、安定、安価」の実現に向けて、新エネルギー開発を進め、電源多様化を図るとともに、道民にエネルギー政策の展望を示してほしい。
- 原子力発電所の再稼働を前提とした電気料金値上げではなく、道民合意の形成に沿った対応に見直してほしい。原子力発電所の再稼働は、福島第一原発事故の教訓や道民の意見、国際的な流れに逆行している。福島第一原発事故の事実を真摯に受け止め、大きな犠牲によって得られた教訓を子孫に引き継がなければならない。人間の力の限界を自覚し、謙虚にこれまでの政策の見直しが必要。
- 今回の経営危機と電気料金値上げの根本原因は、電源の多様化を謳いながらも過度に原子力発電に電源を依存してきた経営陣の判断の誤り。原発依存度の高い関西電力（48%）・九州電力（46%）・北海道電力（44%）・四国電力（42%）は値上げを申請し、原発ゼロの沖縄電力をはじめ依存度の低い中部（15%）・中国電力（14%）は、値上げ申請しない方針であり、まさに原発依存度で電力各社は明暗を分けた。よって、電力料金値上げ申請の前に、経営責任を明らかにすべき。
- まるで圧力をかけるかのように、原子力発電所の再稼働があれば 10%、再稼働がなければ 30% の値上げになると聞かされた。しかし、原子力関連費用を加味しても、再稼働した場合の方が値上げ幅を低く抑えられるものなのかは疑問。
- 公共性の強い電力事業の推進に当たっては、企業の不断の努力と行政のサポート、消費者の協力が必要。節電要請に応じて消費者も企業も行政も、協力・努力して電力不足を乗り越えた。また、納得できる提案があれば、時には値上げにも協力しなければならない時もあるかと思うが、今回の電力値上げ申請は納得できない点があるため、より一層の経営努力と徹底した情報開示を進めてほしい。

意見陳述 5 番：熊木 大仁 氏

（意見の概要）

- 値上げの原因は、燃料費の増加ではなく、停止している原子力発電所への投資・維持費の負担、過度の節電要請による電気料金収入の大幅な減少等によるものではないか。燃料費が増加しても、燃料費調整制度などによって利益が得られるようになっているのではないか。
- 電力会社は圧倒的寡占状態にあり、独占禁止法違反の状態にあるため、企業分割が必要ではないか。原子力発電所を国が買い取れば、経営が改善して電気料金値上げの必要はなくなると思う。また、廃炉処理も国の責任（経費）で実施すべき。
- 発送電分離による「電力系統総合運用部門」は、公的な管理・運用を行うための新たな法律により、送・配電線路を道路と同様に、誰でも自由に利用できるようにしてほしい。その運用・管理については、公正・公平かつ情報公開による透明性を確保していただきたい。
- 極端な原価割れで販売している深夜電力料金（ドリーム 8）制度等を是正して、一般家庭の電気料金を値下げすべき。火力発電所の深夜の発電コストは昼間と比較してもマイナス 5 ～ 10 % 程度であり、深夜電力料金は著しく不公正である。
- 産業用電気料金については圧倒的寡占（独占禁止法違反）状態であること（自由化部門であっても制約があること）を念頭において検討してほしい。
- ホームページに一部の料金単価が掲載されていなかった。すべての料金単価について詳しく説明するようにしてほしい。

意見陳述 6 番：坂本 忠幸 氏

（意見の概要）

- 総括原価方式では、核燃料廃棄物まで資産扱いされている。これまで需要見込みを上回る設備投資を行ってきたことを考えると、本当は節電の必要などなかったのではないかと感じてしまう。
- 経済産業省の指導のもと、脱原発政策を進めてほしい。事業者が当初計画より早く原子力発電所を廃止する場合、積み立て不足や資産の目減りによる損失を複数年度で分割計上すれば良いのではないか。原子力発電にかかる費用は安くはないはずであり、経営コスト高から脱却していただきたい。

意見陳述 7 番：相原 正義 氏

（意見の概要）

- 値上げ要因を国民に見えるようにすることが先決。
- 5 年前の料金改定時と比べて燃料費は減少し、儲け（事業報酬）、人件費、原発関係費、安全対策費や事故損害補償負担金準備が増加していることから、以下 2 点が値上げの主な理由だと考える。
 - ① 道民の節電努力等で電力使用量が落ち、販売電力量が減ったことによる儲けの減少
 - ② 原子力発電所を再稼働するための経費増加
- ①については事業報酬が大きく、役員報酬も高額である。普通の企業であれば、倒産、もしくは執行陣役員が責任を取っている。
- ②について、北海道電力は原子力発電所の再稼働で料金が下がるというが、原発施設の原価償却費・修繕費、安全対策費など、事故がなくても経費がかかっている。さらに、事故が起きたときの賠償金などを含めると、原子力発電コストは他の電源より格段に高いことから、稼働するほど高つく

のではない。また、事故で失われた命、後遺症や回復できない自然環境の破壊は、経済コストで置き換えられない。

- 安全性を確保できない原子力発電をやめ、長期コストを下げるため、原発廃炉の道を第一とし、廃棄物処理を含めて廃炉技術開発費を組み、実行してほしい。それには国の援助が必要。
- 燃料調達コストをさらに低減するには、北海道にある安くて環境負荷も少なく、地元雇用にも良い石炭火力を強化してほしい。
- 長期にはより安価で安全、エコな自然エネルギー拡大のために、電力系統への接続の保障（発送配電、小売りの分離、会社の分割）の門戸を開いていくべき。
- 将来的には、町村単位で、地産地消の風、水、光、熱のエネルギーを、目の見える隣の人たちと融通・シェアするなど、日々の生活に必要なだけのエネルギーを循環させる持続可能なコミュニティを再構築すべき。

意見陳述 8 番：藤原 秀俊 氏

（意見の概要）

- 昨冬、北海道医師会は計画停電回避のため、各地域の医師会に対して自主的な目標による節電について協力要請を行った。しかしながら、その過程の中で、施設内設定温度の変更、職員のエレベーター使用禁止等を行うも、人の生命と健康を預かる業種としては企業努力に自ずと限界があり、無理を通そうとすると医療事故につながりかねない場面が容易に想定される状況だった。
- 医療は診療報酬という公定価格で成り立っており、一般事業者と違い価格転嫁できないため、新たな対策を実施することは、経営上、非常に厳しい。
- 医療機関における消費税は、最終消費者である患者の代わりに医療機関が支払っており、電気料金の値上げと並行して今後、増税になると、施設の存続自体が危ぶまれ、地域医療を確保できなくなる恐れがある（日本の自治体病院の約 7 割が赤字経営をしており、そこに追い打ちをかけることになってしまう）。また、この影響は自宅在宅医療を受けている方などへも、重大な結果を招きかねない。
- 今後とも、北電は徹底したコスト管理と、企業の存亡をかけてライフラインを死守するという強い使命感を持ってほしい。電気料金値上げ止むなしとしても、生命を守るという視点から十分な配慮をすべき。

意見陳述 9 番：前濱 喜代美 氏

（意見の概要）

- 一般家庭は、電力会社を選べない。電力会社が放漫経営をしていたとしても、電気料金を値上げすれば良いという仕組み自体を変えるべき。
- 今回原価に織り込まれていない相談役・顧問の給与について、4 人で 5, 700 万円とあったが、減額すべき。
- 風力や太陽光の発電量が安定しないというのであれば、調整もできエネルギー効率も良いガスコンバインドサイクル発電所を早く作るべき（石狩湾新港発電所新設費用は原子力発電所にかかる費用の 10 分の 1）。

- 原価申請の概要をみると、必要な経費は原発関連ばかり。減価償却費を積み重ねれば、値上げの必要はないのではないか。また、内部留保を取り崩すべきではないか。
- 今回の値上げはオール電化利用者に重い負担となる。オール電化でなくても、年金が減額となる高齢者世帯にとっては、かなりの打撃。

意見陳述 10 番：井上 正己 氏

（意見の概要）

- 20 年前からオール電化（ドリーム 8）を契約している。北海道電力による料金値上げ率を試算したところ、126.9%（年間 8 万円）強もの増額となった。また、将来性に富んだ商品と銘打って北海道電力が奨励したにもかかわらず、このように不公平で理不尽な仕打ちを受けることが理解出来ない。
- 北海道電力の窮状はわかるが、644 億円の収入不足のうち、その 21%である約 140 億円の負担を道内のオール電化 19 万世帯に強いることは、消費者の一人として絶対に承服しかねる。

意見陳述 11 番：蓼内 深雪 氏

（意見の概要）

- 北海道電力に、原子力発電所の維持管理費について問いあわせたところ、納得のいく回答が得られなかった上、誠意が感じられなかった。
- 節電による収入減が値上げの要因だとすると、節電には協力しない方がいいということか。ほくでんファミリーコンサートなどのイベント代も消費者の電気代で賄われているのだとしたら、納得できない。
- 代替エネルギーを開発するための値上げならば仕方ないが、「原子力発電所が稼働しておらず火力発電の燃料費が嵩むので値上げする」という理由では、納得できない。

意見陳述 12 番：米谷 道保 氏

（意見の概要）

- 今回の北海道電力の値上げ申請では、2015 年度燃料費が前回改定時より 11.8%も下がっており、燃料費増加が値上げの理由にはなっておらず、節電や省エネによる販売電力量の減少、伸び悩みによる収入減が理由なのではないか。
- 原価に占める修繕費増が 223 億円（129.6%）、資本費増が 291 億円（129.3%）で、この 2 つを合わせると営業費用増加分 553 億円の 92.9%を占め、いずれも原発関連費用となっている。この費用増がコスト押し上げの大半を占めており、値上げ要因は、原子力発電依存が招いた結果ではないか。それにもかかわらず、事業報酬が増加しているのは、道民の負担増で自社の儲けを増やす考えか。
- 北海道電力の値上げ案は、総括原価方式に基づくとあり得るかもしれないが、原子力発電所の再稼働反対や全原子力発電所の廃炉を求める福島県民・道民の声に反しており、賛成できない。
- 原子力発電所がなくても電気は足りることを体験した道民の多くは、原子力発電をやめて安全で再生可能な自然エネルギーへの転換を強く求めている。北海道電力は、この道民の願いにそって今回の値上げ申請を撤回し、泊原子力発電所の廃止・廃炉を前提とする電気料金を試算して明らかにすべき。

意見陳述 13 番：芹澤 幹子 氏

（意見の概要）

- 原子力発電については、環境への負荷や発電コストなどの面を踏まえ、有効なものと多くの人が思っていたが、福島原子力発電所の事故により、それまでの安全神話が崩れた。
- 原子力発電所の再稼働により核燃料や放射性廃棄物が増える。海外や次世代に責任を転嫁するようなエネルギー政策には反対。経済産業省は北海道の地域特性を活かし、再生可能エネルギーを推進してほしい。
- 原子力発電所は国が管理し、国の責任で再稼働に係る予算等を廃炉へ回してほしい。
- 原子力発電ゼロの場合は 35% の料金値上げが必要とのことだが、原子力発電が経済的に優れているのかは疑問。
- 総括原価方式では、効率化意識が生まれない。また、健康保険料や社員年収も高額であることから、事業内容の見直しやコスト削減を行ってほしい。

意見陳述 14 番：東川 允 氏

（意見の概要）

- 昨年 11 月、登別市で大停電が起きたが、北海道電力の社長から謝罪がなかったことは許せない（質疑応答の上、誤解と判明）。また、実際に登別市では停電が起きたが、全道で同じように停電が起きたらどうするのか。
- 泊原子力発電所については危機管理の観点から会社分割を行い、政府の責任で売電等を行なう会社にするべき。
- 北海道電力の問題点として、下記のような無駄な経費が莫大にかかり、収益を生み出す努力もしていないことがある。
 - ・「ほくでんファミリーコンサート」の実施（札幌交響楽団の冠コンサート）
 - ・プロ野球日本ハムファイターズへのスポンサー（広告）
 - ・証券取引所が 3 力所（札幌、東京、大阪）での上場コスト
 - ・収益性が不透明な子会社の乱立
 - ・各支店の駐車場や電柱、HP への広告掲載等で収益を得ようとし不在
 - ・広告掲載（テレビ、新聞、交通機関など）
- 持株会社への移行や、社内分社性などの方向性を出すべき。
- 送電事業についても、広域送電の管轄と地域の電柱管轄の 2 種類に分割し、発送電・配電の分離もすべき。それにより、個々人が発電・配電において好きな会社を選択することができるようになる。
- 安倍総理が湯けむり発電を視察したが、北海道でも経済特区による湯けむり発電の推進を提案する。

意見陳述 15 番：工藤 芳郎 氏

（意見の概要）

政府に求められること

- 政府は、エネルギー資源外交、国内開発を積極的に推進することで、エネルギー政策の早期確立を進めるべき。

- 福島原子力発電所の事故から２年以上を経過するが、原子力発電所は再稼働に至らず、これによる火力発電へのシフト、燃料費増嵩による経営圧迫、電力料金値上げとなっている。原子力発電所の稼働停止による燃料費増嵩の負担責任は政府が負うべき。
- 為替レートの動向について、政府はかつての「トービンTAX」のような名案を世界に向けて提唱すべき。日本経済を一部のヘッジファンド等によるマネーゲームに操られる事態を放置してはならない。
- 北海道電力の地域特性（広大、積雪寒冷）を重視されたい。

電力事業の課題

- 電力事業としては、電力各社はこれまでの実績に確信をもち、改めるべき点は改めるとともに将来における公益事業としての電力事業の社会的使命等を掲げ、実現のために料金値上げの必要性をアピールすることが求められる。
- 需要家・消費者に対しては、現代社会における消費者は「豊かな物質文明」に満たされ、エネルギー事情等について無関心な向きも多い。従って、料金値上げの内容だけでなく、エネルギー事情、その歴史などについても説明すべき。
- 総原価については燃料費の問題についてさらに努力することが求められる。将来的には地政学的にもロシアの天然ガスやサハリンの原油輸入も検討されるべきで、その際には、北海道をはじめ道内の主要自治体、北海道ガスなど地域ぐるみの協力体制をとるべき。
- 少子高齢社会、過疎化の進行を抑制するためにも電力事業の果たす役割は大きい。電力事業は「地域独占」という批判もあるが、独占的に利益を追求しているわけではなく、さらに努力してほしい。

世論（マスコミ）の役割

- 原発批判は自由だが、原子力発電所は建設年度・立地条件等により様々であることから、一口に原発云々は科学的ではない。「調査なくして発言権なし」という取材の原点を忘れないでほしい。

まとめ

- 電力料金値上げの原因は、東日本大震災等、自然災害によるものであり、申請者に過失・社会的責任は認められず、むしろ被害者といえる。

意見陳述 16 番：打矢 美和 氏

（意見の概要）

- 北海道電力は、道民の約半数が使用するに至るまでオール電化を推奨してきた。そのような中、今回の値上げで、不安を覚えている。北海道電力を信頼してオール電化を選択した消費者に対して、納得できる料金改定にすること、平等な料金改定にすることを求める。また、それが理解できるまで説明を求めていく。
- 原子力発電の安全神話は崩れており、原子力発電所は再稼働すべきではない。再稼働すると値上げ幅が小さくなるとのことだが、稼働させ続けることによる費用や放射線廃棄物の処理費用等を考慮すると、原子力発電に経済性はない。
- 北海道電力には、日本の食を担っている北海道のことを真摯に考えてほしい。安全を確保できない状況の原子力発電所再稼働は認めない。

意見陳述 17 番：田中 いずみ 氏

（意見の概要）

- 北海道民は、環境を考えた再生可能エネルギーへの取り組み推進を望んでいる。泊原子力発電所の再稼働前提の値上げ申請は、道民の声を無視しているもの。昨年の節電も再生可能エネルギーを望んでいるからこそ出来たこと。
- 北海道は再生可能エネルギーの宝庫であり、国がバックアップしてほしい。そのために発送電分離を早期に進めてほしい。
- 役員報酬は削減しているとはいえ、北海道の平均年収と比べると高額。
- 総括原価方式についても、不満があり、北海道電力の説明を聞いても納得できない。
- 北海道は日本の食料基地であることを踏まえ、泊原子力発電所の再稼働について考え直してほしい。

意見陳述 18 番：荒川 美奈子 氏

（意見の概要）

- 経済状況の厳しいこの時期の値上げ申請には疑問。家計への負担も大きく、道民の希望に応えず原子力発電所の再稼働を目指すというのは、道民の声を無視している。
- 自然豊かな北海道だからこそ、再生可能エネルギーにもっと積極的に取り組むべき。送電線をのばし、余剰電力を東京に送る仕組みもつくってほしい。原子力発電所の再稼働に関する新安全基準ができたようだが、福島事故処理も進んでいない状況で安全よりもコストを優先することには賛成できない。
- 脱原発のための値上げならば少しは賛同が得られるかもしれないが、再稼働前提の値上げには反対。

意見陳述 19 番：高橋 貴子 氏

（意見の概要）

- 火力燃料費高騰・原発再稼働前提での今回の値上げ申請は疑問。原子力発電に頼らない再生可能エネルギーへの転換を考えての値上げであれば考えようもある。
- 企業努力もしているようだが、まだまだ一般の企業からみると、賃金や福利厚生など高い水準。
- 北海道経済は、景気がよくなる見通しもない状態であり、値上げは苦しい。
- 北海道を後世に残すために、公聴会での意見や国民の声を考慮してほしい。

意見陳述 20 番：水澤 みさ子 氏

（意見の概要）

- 電力会社は地域独占の状況であり、消費者は電力会社を選べない。もっと企業努力をしてほしい。また、料金体系がわかりにくいので、丁寧な説明をしていただきたい。
- 原子力発電所の再稼働前提での値上げであるが、再生可能エネルギーへの転換を希望。説明会で北海道電力に対して原子力に対する方針を質問したところ「原発事故前になんともなく原子力発電が不安だと思っていた人が、事故後に原発が怖いと騒いでいるだけ。安全でクリーンな発電で今後も推進したい」との回答をいただき、説明会では上から目線の印象で、真摯で丁寧な説明会とは思えなかった。

- 道民は原子力発電を望んでいない。原発維持・事故処理等の莫大なコストを考えると、発送電分離等を含め、しっかり議論していくべき。経済産業省や北海道電力でも、もっと考えてほしい。ドリーム8は夜間電力を活用するために電力会社の都合で進めてきたもの。説明会では「ドリーム8の推進は詐欺ではないか」と問われると、北海道電力が「そう言われると、今となっては詐欺みたいなものだ」と認めたが、もう少し真摯な対応をしてほしい。
- 火力発電のコスト増加・原子力発電所の再稼動前提の値上げではなく、後世のことを見据えて電力のあり方を考え、安全を優先したい。再生可能エネルギーのためなら値上げもやむを得ないと思う。

意見陳述21番：川辺 ひろみ 氏

(意見の概要)

- 苦しい家計の中でも家庭の主婦は様々な工夫をしているが、北海道電力は企業努力をしているのか。「予算を出したからそれを使い切らなければ次の予算が減らされる」といった甘い考えがあるのではないか。
- これ以上削ることが出来ない状態だと消費者が理解して、やっと値上げという段階になるのではないか。難しい数字を並べても消費者みんなが理解できるわけではないので、誰でもわかるように説明してほしい。

意見陳述22番：林 朋子 氏

- 北海道電力は企業努力をしているのか。役員・社員数、報酬、企業年金、福利厚生費、給料の見直し等を行なうべき。北海道電力の平均年収は643万円で、道内の従業員500人以上の企業の平均年収651万円より低いとしているが、そのような規模の企業が北海道には多くない。道民の平均年収435万円と比較しても高額。
- 費用と利益を料金に転嫁できる総括原価方式を見直すべき。
- 今回の値上げは平均10.2%だが、北海道電力が推奨してきたオール電化住宅の値上げ幅は22%以上であり、年間6万円以上の負担増となる。特に高齢者、年金生活者には大きな負担増となるが、オール電化を利用している消費者に対する説明や節電方法、軽減策を示す予定はあるのか。
- 原子力発電所を維持するから値上げになる。原子力発電所の再稼動前提で、福島原子力発電事故の教訓が活かされておらず、誠実な対応がなされていない。北海道は広大な土地や気象条件からも再生可能エネルギーに最も適した地域だが、有効活用に至っていないため、国としてのバックアップを希望。原子力発電所は国の管理に移管し、全て廃炉とすべき。
- 電力料金値上げが地域に与える影響の大きさは計り知れず、ますます景気の後退が予想される。
- 公聴会を、アリバイづくりにせず、陳述人の意見を真摯に受け止め、経営に活かしてほしい。

意見陳述23番：齋藤 哲 氏

(意見の概要)

- 総括原価方式は、資本主義経済の中ではよくない。
- 石狩湾新港の天然ガスコンビナートで購入している天然ガス価格は、世界市場平均価格の倍以上で、直購入ではなく東京ガスを経由して購入していると聞いているが事実か。もし事実なら、故意に高い天然ガスを購入していると言われても仕方がなく、安いガスを調達する努力が足りないように思

える。

- 苫小牧の緊急設置電源については、軽油を燃料にしたガスエンジンであるが、勇払天然ガスがあるのにどうして軽油燃料を使用するのか。
- 日本には経済産業大臣の命令で拠出できる国家備蓄原油があり、企業や家庭の暖房費の高騰を防ぐためにも重要な措置と考える。こうした場合に使うための国家備蓄原油ではないのか。
- 役員報酬や社員賃金、福利厚生などの人件費の削減や資産売却も、北海道電力の決算書などを見る限り、他の民間企業並みの努力をしているとは思えない。自己資本比率の毀損が激しく、事実上の倒産のような状況であるならば、そのレベルの努力をするべき。また、C F 決算書が公表されていないのではないか（質疑応答の上、公表されていると判明）。

意見陳述 24 番：大島 克予 氏

（意見の概要）

- 北海道電力は泊原子力発電所の再稼働に向け、防潮堤の整備を行なったが、震度 8 以上の災害対策として万全とは言い難く依然として強い不安を払拭できない。放射性廃棄物の処理を含めて問題点が山積みであることを踏まえ、再稼働に関する審査は、効率化ではなく安全重視で行ってほしい。
- 原子力規制委員会が新安全基準を決定したが、あくまで全ての基準を満たしてからでないと原子力発電所の再稼働は行わないようにしていただきたい。一方、再稼働する場合、大幅な収益の改善が見込めると思うが、電気料金にはどう反映されるのか。再稼働しても、火力発電所の増設が計画されているが、原子力発電所の発電量は下がるのか。
- 泊原子力発電所が、耐用年数である 40 年よりも大幅に短い期間で廃炉となる場合、安全対策費用以外にも費用がかかるように思うが、電気料金にどのように反映されるのか。
- 太陽光発電は設置費用補助・買い取り制度の導入で利用しやすい環境にある一方、バイオマスの活用は設備投資にコストがかかり、酪農の盛んな北海道における買い取り制度導入などの補助が必要。
- 日本のサマータイムは地域や企業が独自で行っているので、非効率。全国で統一したサマータイムの導入を検討してほしい。

意見陳述 25 番：岡本 哲軌 氏

（意見の概要）

- 原子力発電の発電原価に計上すべき費用に関しては議論があるため、研究・安全点検費、廃炉コスト等を含めて泊原子力発電所の発電コストを再計算してほしい。
- 利用者が支払っている電気料金が、原子力等の発電方法にどの程度の割合で使われているのか、各種の発電方法にいかほどの国費が投入されているのか、その内訳を公開してほしい。
- 泊原子力発電所の廃炉を決定し、原子力発電に関連する出費を抑制することによる電気料金の減額見込みを試算、データを公開した上で第三者の検証を受けてほしい。